

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）」記録要旨【気仙ブロック】

平成 27 年 5 月 29 日（金）

大船渡地区合同庁舎 4 階大会議室

【戸田 大船渡市長】

- ・本日示された気仙ブロックの中学校卒業生数は確定であろう。本市としても都会との人口交流等の施策を検討し、人口減少への歯止めを考えている。人口減少が続くことにより、生産年齢人口も減り非効率な社会になっていく。当ブロックの高校も平成 38 年には9クラス程度ですむ推計となっているが、地域の様々な意見を聞いて計画を進めてほしい。

【戸羽 陸前高田市長】

- ・県立高田高校の新校舎を建設していただき感謝している。人口減少社会は悩ましい問題だと思う。財政面の問題もあるが、あくまでも教育の問題であるため生徒のことを第一に高校再編の検討を進めてほしい。
- ・気仙ブロックの中学生は、自宅から通おうとすれば、管内の4校から選択することになるが、今後再編により学校を減らすとなれば選択肢が減ることになる。
- ・陸前高田市は、復興途中にあり8年間の復興計画の人口目標を2万5千人としている。このような目標を立てているのは夢や希望を与えるものにしたいためからである。
- ・子ども達がどういう高校を求めているか、どういう職業を求めているかは学校現場が分かっていると思うので、県教委と市町教委が連携してより良い検討を進めてほしい。

【多田 住田町長】

- ・子どもの数が減るということだけで、再編を進めるのは余りにも夢がなさ過ぎる。
- ・気仙地区の高校は、普通高校や総合的な専門高校があり比較的バランスがとれている。基本的方向の中で水産関連産業の充実についての文言を追加していただいております、気仙地区のことを考えていただいていると感じた。
- ・現在の高校教育は実質的には義務教育になっている。再編統合で、通学ができない生徒が出ないように、教育の機会均等の面も考慮し検討を進めてほしい。

【佐藤 JAおおふなと農業経済部長】

- ・気仙地区は農地 460ha が被災した。その中で約7割が復旧されているが、若い担い手が少なくなっていることが課題である。大船渡東高校には農業学科があるので、そこで基本的な技術を身に付けていただき、担い手を確保して行ければ良いと思っている。生徒数は減っていくが、気仙地区に第一次産業に関する学科は残していただきたい。

【泉田 住田町農林水産関係者等代表】

- ・気仙管内の4つの高校は残してほしい。住田高校は生徒が少ないが地域にあるからこそ地域づくりに貢献している。生徒が減っていくからといって単に統合するという安易な計画だけは避けていただきたいと感じている。
- ・統合した場合、通学手段の確保や親の経済的な負担が課題となる。統合することで、より一層少子化に拍車をかけることにならないよう、地域づくりのことを考え高校再編を進めてほしい。

(次頁に続く)

【齋藤 大船渡商工会議所事務局長】

- ・大学への進学率が40%と高いことが気になっている。気仙管内は求人倍率が高く人手不足の状況となっているが、このようなことが影響しているのではないかと。商工会議所では日本金融公庫の学費ローンを取り扱っており、これを利用する保護者がかなりいて親の経済的負担が多くなっていると感じている。大学進学については高校教育だけでなく、全体の教育の在り方として考えていくことが必要ではないか。
- ・岩手の県土は広いと、地域性を考慮した再編が必要と考えている。

【伊東 陸前高田商工会副会長】

- ・気仙管内の高校には普通科、農業科、工業科、商業科、水産科、家庭科があり非常にバランスの良い配置となっている。
- ・少子化が進んで統合が進めばこのような配置が難しくなると思うが、復興・まちづくりの面では、中高生が地域になくてはならない存在である。生徒の希望をかなえられるような学校・学科の配置は必要と考える。地域事情を考慮していただき、現状のままの学校配置になるようお願いしたい。

【千田 住田町商工会副会長】

- ・学校は地域の文化を支える中核的存在である。今後の高等学校教育の基本的方向にあるとおり、高校教育の質の保証と機会の保障の観点から考えると、今後ますます小規模校が主流になるのではないかと。そのようなことから、具体的な小規模校の在り方を県民に示すべきではないか。
- ・住田町は森林環境学習、グローバル社会に対応した国際理解教育の取組を保育園から高校にかけて一貫して取り組ませている。そのような取り組みを確かなものにするために中高一貫教育校の要望を20年前からしている。やる気のある地域にこそ力を貸してほしい。

【佐藤 大船渡市立日頃市中学校PTA会長】

- ・気仙管内の高校はバランスがとれた学校・学科があるとのことであるが、子ども達はもっとやりたいことがあるかもしれないので新しい学科の設置についても検討していただきたい。

【遠野 陸前高田市立気仙中学校PTA代表】

- ・気仙管内の4つの高校には、進学や就職に対応した様々な学科があり非常に良いと感じている。
- ・今年の春に高校を卒業した生徒に地元に戻ってくるかと聞いたところ、ほぼ全員が戻ると答えており、震災を契機としてより地元で貢献したいという意識が強くなっていると感じている。
- ・地域に残りたいという生徒がいるので、地元企業と連携し職場体験をさせていただく等、キャリア教育の充実を図ってほしい。
- ・高田高校の海洋システム科は入学者が定員の半分程度しかいない。生徒の進路のことを考え、例えば漁業関係と水産加工関係の2つのコースを設置する等の工夫も必要ではないか。

【佐々木 住田町PTA連合会会長】

- ・いただいた資料を見させていただき、子ども達の数が増えていることを再認識した。今後、小規模校の在り方が課題となるだろう。住田町では住田高校の存続に向けて通学費の補助や給食の提供、森林環境教育や国際理解等様々な支援を行っている。
- ・小規模校には、先生が生徒一人ひとりにきめ細かく対応できること等の良さがある。高校の存続に向けて努力している地域の実情、地理的な要因等を考慮し再編計画を進めてほしい。
- ・県立高校は設置者が岩手県であるので、県として高校の魅力づくりについて情報を発信してほしい。

【今野 大船渡市教育委員会教育長】

- ・本市としての生徒数のデータは持っているが、こうして気仙ブロックや県下全域の生徒数のデータを示されると、現実として非常に厳しい状況にあると認識している。 (次頁に続く)

- ・数年前に専門高校等を統合して総合的な専門高校、大船渡東高校が新設されたが、地域の産業経済の発展、地域の人材育成という点では大きな役割を果たしている。今後、少子化の中で総合的な専門高校としての体裁をどう維持していくかということが課題になるのではないかと。
- ・その時に、一人ひとりを密度濃く育てていくことが大事であり、また、生徒の多様性を伸ばしていく学科の在り方が重要になる。そのためには、専門学科の学級定員を少なくすることや、学科の中にコース制を導入する等を検討していくことが必要ではないかと。併せて、社会のニーズに合った学科の設置、見直しも検討していくことが大切であろう。

【山田 陸前高田市教育委員会教育長】

- ・中学生の高校選択は高校からの進路先をみて選ぶ可能性が高い。そういう意味では、気仙管内には様々な学科があり、生徒にとっては恵まれていると感じている。
- ・県内9ブロックのうち、転入が多いブロックは3つあり残り6ブロックは転出が多くなっている。この6ブロックの中で、気仙ブロックが最も転出が少なくなっている。これは、中学生の進路希望を叶えられる学科が気仙ブロックにあるからだと考えている。
- ・統合により学校の選択肢が少なくなると、他ブロックに流出する可能性が大きくなることが予想される。転入の多いブロックと少ないブロックの学級定員を変える等して、流出を抑えるような検討が必要ではないかと。
- ・普通高校においては学級数が少なくなると、理科や社会の専門科目の教員を配置できなくなり進学面で不利になる。生徒数が減り再編が進んだとしても、このようなことにならないよう考えていただきたい。

【菊池 住田町教育委員会教育長】

- ・地域の活性化という面では、学校の果たす役割は大きい。これまでは、地方の学校は人材を県外等に送り出す役割を果たしてきたが、これからは学力を上げて地域のために頑張る人材を育てることが大事になる。
- ・住田町は、保育園から高校まで一貫した教育システムの中で、地域に貢献する人材の育成に取り組んでおり、住田高校はその中で大きな役割を果たしている。町の取り組みを是非御理解いただきたい。

【小松 気仙地区中学校長会会長】

- ・気仙地区の中学校卒業生は気仙地区4校すべての学校に進学している。生徒のニーズに合った学校学科が当地区にあることが大きい。他ブロックに進学する生徒もいるが、以前に比べ少なくなっており、地元志向が強くなっていると感じている。
- ・少子化により生徒数は減少していくが、気仙地区に特別支援高等部、定時制を含め生徒のニーズに合った学校・学科の配置を検討していただきたい。

【 県教委 】

- ・気仙地区における専門学科の在り方、普通科における進学の内訳、小規模校の内訳等の御意見をいただいた。これらは平成22年度に実施した地域検討会議でも、「地域の中心校は一定の規模を維持」「小規模校についてはギリギリまで存続」「専門高校は産業構造や地域ニーズを踏まえ検討してほしい」等として、同じような御意見をいただいている。今回もこういったことを踏まえ検討していかなければならないと感じている。
- ・高田高校の海洋システム科の入学者が少ないのは、実習施設が完全に復旧していないことも影響しているのではないかと考えている。海洋システム科は、2年生から食品系と海洋系を選択し学習できる教育課程になっている。(次頁に続く)

【 県教委 】

- ・高校でもインターンシップとして、地域の御理解をいただき全日制全体で83%以上の学校が取り組んでいる。課題としては、進学に重点を置いた高校の実施率が低いことである。

【戸田 大船渡市長】

- ・1学級40人定員と望ましい学校規模1学年4～6学級の教育的な背景、考え方を伺いたい。

【 県教委 】

- ・高校標準法による学級定員については、1学級45人定員という時代もあったが、現在は40人となっている。教育的な効果から減ってきているものと考えている。
- ・望ましい学校規模1学年4～6学級については、科目ごとの専門教員の配置が可能であること、生徒が希望する部活動を設置できる等、子どもたちの切磋琢磨という点でも利点があることから望ましいとしている。ただ、今回の改訂では、学校規模に幅を持たせる意味で「原則」を加えたところである。

【 県教委 】

- ・1学級40人は学級の定員であり、実際授業を行う場面では80人を3クラスに分ける等の工夫を行っている。

【戸羽 陸前高田市長】

- ・今日の時点では、なかなか議論が深まっていかないと思うので、出た意見を踏まえて、次のステップに進めるようにしてほしい。
- ・現実と理想、両方の考え方が出ており、いずれ落としどころを見つけていかなければならないだろう。少なくとも内陸と沿岸の教育格差がないようにしてほしい。

【 県教委 】

- ・今回は、教育の質を確保するための市町村との連携・協力について、他県の事例等を示しながら御意見を伺いたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。